

有価証券報告書の訂正報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	2
第一部 【企業情報】	3
第4 【提出会社の状況】	3
1 【株式等の状況】	3
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	3

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年12月13日

【事業年度】 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 根元浩幸

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務経理本部長 杉山和男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務経理本部長 杉山和男

【縦覧に供する場所】 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年6月19日に提出いたしました第29期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載漏れがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月17日 (注)	△1,200,000	12,000,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月17日 (注)	△1,200,000	12,000,000	—	2,514,875	—	2,998,808

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成26年11月12日に提出した有価証券届出書に記載した「新規発行による手取金の額」及び「手取金の使途」に重要な変更が生じております。

(1) 変更の理由

当社は、開発体制の強化、事業領域の拡大、新技術の研究開発等の他、M&A及び資本・業務提携への積極的な投資を通じて、企業価値の向上を目指すべく、平成26年11月から行使許可条項付・ターゲット・インシュー・プログラム「TIP・2014モデル」を実施し、資金調達を行ってまいりました。

「TIP・2014モデル」では、新株予約権の行使について、当社が決定権を持っておりますが、現時点における当社の資金状況及び市場環境等を考慮した結果、「TIP・2014モデル」による資金調達を終了し、株主還元の一環として、当社が残存する新株予約権をすべて取得し、消却するべきと判断いたしました。

この結果、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、第2回新株予約権の残存する150,000個のすべて、第3回新株予約権の残存する500,000個のすべてを平成28年9月9日付で取得及び消却しております。

(2) 変更の内容

①新規発行による手取金の額

<変更前>

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
2,701,200,000	8,000,000	2,693,200,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行に際して払込まれる金額の総額（第1回新株予約権、第2回新株予約権、及び第3回新株予約権の合計3,000,000円）に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合において、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額、第1回新株予約権、第2回新株予約権、及び第3回新株予約権の合計額2,700,000,000円）を合算した額であります。

	発行に際して払込まれる金額の総額 (円)	行使に際して出資される財産の価額の合計額 (円)
第1回新株予約権	575,000	800,000,000
第2回新株予約権	350,000	900,000,000
第3回新株予約権	275,000	1,000,000,000
合計	1,200,000	2,700,000,000

<変更後>

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
1,430,820,000	11,700,000	1,419,120,000

(注) 1. 払込金額の総額は、本新株予約権の発行に際して払込まれる金額の総額（第1回新株予約権及び第2回新株予約権の合計820,000円）に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（本新株予約権が全て当初行使価額で行使された場合において、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額、第1回新株予約権及び第2回新株予約権の合計額1,430,000,000円）を合算した額であります。

	発行に際して払込まれる金額の総額 (円)	行使に際して出資される財産の価額の合計額 (円)
第1回新株予約権	575,000	800,000,000
第2回新株予約権	245,000	630,000,000
第3回新株予約権	—	—
合計	820,000	1,430,000,000

②手取金の使途

<変更前>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① M&Aおよび資本・業務提携に関わる費用	2,000	平成26年12月 ～平成29年11月
② 研究開発費および知的財産権の取得に関わる費用	300	
③ 人員および体制強化・人材育成に関わる費用	250	
④ その他、環境整備およびPR活動に関わる費用	143	

<変更後>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① M&Aおよび資本・業務提携に関わる費用	723	平成26年12月 ～平成29年11月
② 研究開発費および知的財産権の取得に関わる費用	254	
③ 人員および体制強化・人材育成に関わる費用	120	
④ その他、環境整備およびPR活動に関わる費用	321	